



2022年 第10号 ご挨拶

みなさま、このたび新しく KPMG 中国 GJP 中国総代表となりました林田弘徳です。もともとは日本の公認会計士で、中国は今年で 10 年目。KPMG あずさ監査法人でパートナーをしておりましたが、2019 年に KPMG 中国に所属を変更し、中国に腰を据えて取り組むことに致しました。どうぞよろしくお願い致します。

2022 年も残すところあと 2 か月となりました。世界はアフターコロナに向かっており、2023 年はグローバル経済の交流が活発になることを期待しています。今月号では、KPMG が世界中の CEO に対して今後の経済の見通しや自社の成長予想についてアンケートした調査レポートをご紹介します。多くの経営者が今後短期的には景気の低迷が続くことを予想していますが、中長期的には経済成長が続くと考えているようです。特に中国経済の見通しについては引き続き楽観的な見方が多いという結果になりました。現状英語と中国語のみですが、日本語版も今後作成予定です。また、日系企業の不正に関する調査報告も大変興味深い内容になっています。上場企業の 4 社に 1 社が過去 3 年以内に不正事案を経験しています。不正の主な発生場所は本社ではなく、国内外の子会社とのこと。また、コロナによる働き方の変化に伴い不正のリスクが増大していると考えている企業が大半で、行動規範等の整備やグループガバナンスの高度化に高い関心が寄せられています。また近年話題になることも多い品質不正についても、調査報告に含めております。

中国内でも景気刺激策として様々な新しい税法の改正などが期待されています。今後もタイムリーな情報提供を続けてまいりたいと存じます。年末に向けて忙しい時期が続くものと思いますが、我々 GJP も皆様とともに”Together, For Better”で頑張ってまいります！

KPMG 中国 GJP 中国総代表 林田 弘徳

1. KPMG 2022 CEO Outlook

調査対象となった中国の CEO の 5 人に 4 人は、今後 3 年間の中国経済の成長見通しについて自信を持っており、これは昨年の数値とほぼ同じです。世界経済が大きな不確実性に直面している現在、経済成長は鈍化し、企業の戦略や運営、投資に至るまでさまざまな分野に影響を及ぼしています。一方、CEO は、この絶えず変化する市場環境の中で成長を実現するために、企業の強靱性を強化する様々な施策を積極的に導入しています。例えば、イノベーションと企業のアジリティを高めるために、デジタルトランスフォーメーションが加速しています。また、環境・社会・ガバナンス（ESG）戦略と企業発展戦略の相乗効果を強化することで、企業は業績の向上を目指しています。また、質の高い人材を惹きつけ、維持するために、CEO は組織のコア・コンピテンシーを高めています。

- > [全文はこちら](#)（英語）
- > [全文はこちら](#)（中国語）

2. Fraud Survey 日本企業の不正に関する実態調査

KPMG の「日本企業の不正に関する実態調査」は、2006 年に実施した第 1 回から数えて今回で 7 回目となります。前回調査の 2018 年以降、日本企業をとりまく環境は劇的に変化しました。長期化する新型コロナウイルス感染症や大国による軍事侵攻などにより、日本企業は事業ポートフォリオやサプライチェーンに関する戦略の見直しを余儀なくされています。また、ステークホルダーからは、ESG への積極的な対応を求める圧力が年々増していることもあり、旧来の経営体制を変革できない企業は、市場における存在意義すら問われる時代に突入しています。さらにその変革の成否を決定づける重要要素となりうるのがデジタルトランスフォーメーション（DX）であり、現在、多くの日本企業が取組みを進めていると考えられます。

> [全文はこちら](#)（日本語）

3. 中国印紙税法の概要と中国国外企業への影響

中国では、税制改革の一環として法令の規範化作業が進んでおり、増徴税法草案の発表など近年活発な動きがみられています。印紙税についても、1988 年に制定された中華人民共和国印紙税法暫行条例（以下、旧印紙税法）に基づき課税が行われていましたが、2022 年 7 月 1 日に中華人民共和国印紙税法（以下、新印紙税法）が施行されました。現在の中国を取り巻く経済環境は、旧印紙税法制定時とは大きく変化しており、特に中国国内に所在する企業が国外企業との間で行うクロスボーダー取引の増加は顕著となっています。新印紙税法では、中国の社会や経済の発展・近代化に合わせた改革を実施しました。本稿では、新印紙税法の概要を紹介するとともに、その影響を考察します。

> [全文はこちら](#)（日本語）

4. 中国経済モニター-2022 年第 3 四半期（日本語版）

2022 年上半期の中国 GDP は前年同期比 2.5%増、第 2 四半期の GDP は 0.4%増となりました。3 月-5 月のオミクロンの感染拡大により、一部地域でロックダウン等、感染対策が強化され、第 2 四半期の経済成長に圧力がかけられました。最近、感染状況は徐々にコントロールされ、追加的な政策刺激により、6 月の経済活動は広範な改善を示しています。

> [全文はこちら](#)（日本語）

5. デジタル時代に対応する CFO 組織の役割 ～CFO が持つべき 5 つの視点

ビジネス環境が急激に変化し、不確実性が増す現在において、CFO が果たすべき役割も変化しています。CEO のビジネスパートナーとして戦略的な役割が益々重要になる中、データに基づく経営判断の重要性は高まり、DX への取組みは不可欠となります。さらに、サステナビリティ戦略という新たなチャレンジや変化する働き方への対応など、経営課題は複雑化・多様化しています。CFO が直面するさまざまな課題や求められる施策に関するインサイトを提供します。各社の取組みのヒントとなれば幸いです。

> [全文はこちら](#)（日本語）

<ご参考> COVID-19 対応に関する情報提供

こちらのサイトに関連情報を掲載しております。

- 携手战“疫”（中国語） [資料はこちら](#)
- Business Continuity Insights（英語） [資料はこちら](#)
- 新型コロナウイルスがビジネスに与える影響（KPMG ジャパン） [資料はこちら](#)

Wechat でも日々情報発信をしておりますので、是非ご登録頂けると幸いです。



Contact us お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+86(21)22122247)（日本語）